

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江川 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目17番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
完成工事高	(百万円)	45,358	50,747	162,549
経常利益	(百万円)	1,141	1,253	11,638
四半期(当期)純利益	(百万円)	308	357	6,340
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	345	2,403	10,180
純資産額	(百万円)	96,897	108,261	106,729
総資産額	(百万円)	153,006	163,758	183,233
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.02	5.81	103.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.77	61.38	54.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,126	5,526	880
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,949	1,775	1,540
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	866	1,059	979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,314	22,055	19,364

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.72	18.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、政府による経済政策の効果などを背景に、景気回復に向けた兆しが見られたが、海外景気の下振れによるリスクなど先行きが不透明な状況で推移した。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も一部で持ち直しの動きが見られた。

このような状況の中で、当社グループはグループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は678億円（前年同四半期比111%）となり、連結売上高は507億円（前年同四半期比112%）となった。

利益については、連結営業利益は9億73百万円（前年同四半期比107%）、連結経常利益は12億53百万円（前年同四半期比110%）となった。また連結純利益は3億57百万円（前年同四半期比116%）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第2四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高352億67百万円（前年同四半期比96%）となり、連結完成工事高は320億21百万円（前年同四半期比111%）となった。

一般電気工事部門

当第2四半期連結累計期間は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は219億87百万円（前年同四半期比166%）となり、連結完成工事高は89億61百万円（前年同四半期比85%）となった。

情報通信工事部門

当第2四半期連結累計期間は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は98億35百万円（前年同四半期比96%）となり、連結完成工事高は87億26百万円（前年同四半期比168%）となった。

その他

当第2四半期連結累計期間は、受注高は7億25百万円（前年同四半期比114%）となり、売上高は10億37百万円（前年同四半期比115%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間における流動資産の残高は、1,006億21百万円（前連結会計年度末は1,223億25百万円）となり、217億3百万円減少した。減少した主な要因は、未成工事支出金等（237億99百万円から395億29百万円へ157億30百万円増）が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等（743億7百万円から349億45百万円へ393億61百万円減）が減少したことである。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間における固定資産の残高は、631億36百万円（前連結会計年度末は609億8百万円）となり、22億28百万円増加した。増加した主な要因は、投資有価証券（234億14百万円から263億11百万円へ28億97百万円増）が増加したことである。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間における流動負債の残高は、407億49百万円（前連結会計年度末は622億66百万円）となり、215億17百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（428億81百万円から253億97百万円へ174億84百万円減）及び未払法人税等（38億33百万円から8億43百万円へ29億90百万円減）が減少したことである。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間における固定負債の残高は、147億48百万円（前連結会計年度末は142億37百万円）となり、5億10百万円増加した。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,082億61百万円（前連結会計年度末は1,067億29百万円）となり、15億31百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金（801億15百万円から796億10百万円へ5億4百万円減）が減少したが、その他有価証券評価差額金（46億64百万円から63億95百万円へ17億30百万円増）が増加したことである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から26億90百万円増加し、220億55百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億26百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間比23億99百万円増加）となった。これは、売上債権の減少額393億61百万円等による資金増加要因と、仕入債務の減少額174億84百万円及び未成工事支出金等の増加額157億30百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億75百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間比11億73百万円増加）となった。これは、有形固定資産の取得による支出15億50百万円及び投資有価証券の取得による支出3億33百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億59百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間比1億93百万円減少）となった。これは、配当金の支払額8億60百万円及びリース債務の返済による支出1億69百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		65,337		8,494		7,792

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	10,810	16.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,648	5.58
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	4.70
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2 棟	3,031	4.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,015	4.61
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,787	4.27
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
株式会社岡村製作所	神奈川県横浜市西区北幸2丁目7-18	840	1.29
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ピーオーボックス351, ポストン マサ チューセッツ 02101, アメリカ (東京都中央区月島4丁目16-13)	709	1.09
計		31,954	48.91

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,648千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,015千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031千株

2. 当社は自己株式3,812千株を保有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,322,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,579,000	60,579	
単元未満株式	普通株式 436,219		
発行済株式総数	65,337,219		
総株主の議決権		60,579	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,812,000		3,812,000	5.83
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000		74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000		281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都港区芝3丁目 4-13	155,000		155,000	0.24
計		4,322,000		4,322,000	6.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,864	11,757
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 74,307	34,945
有価証券	5,500	10,298
未成工事支出金等	23,799	39,529
繰延税金資産	2,725	2,804
その他	2,130	1,287
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	122,325	100,621
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	15,175	14,827
土地	13,149	13,175
その他(純額)	3,980	4,494
有形固定資産合計	32,305	32,497
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	23,414	26,311
繰延税金資産	1,423	779
その他	1,012	1,055
貸倒引当金	28	22
投資その他の資産合計	25,822	28,124
固定資産合計	60,908	63,136
資産合計	183,233	163,758
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,881	25,397
短期借入金	390	370
未払法人税等	3,833	843
未成工事受入金	4,914	6,826
完成工事補償引当金	25	28
工事損失引当金	1,757	1,822
賞与引当金	3,953	3,020
役員賞与引当金	60	13
その他	4,448	2,427
流動負債合計	62,266	40,749
固定負債		
退職給付引当金	12,841	13,113
役員退職慰労引当金	237	261
その他	1,158	1,372
固定負債合計	14,237	14,748
負債合計	76,504	55,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	80,115	79,610
自己株式	1,768	1,776
株主資本合計	94,632	94,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,664	6,395
その他の包括利益累計額合計	4,664	6,395
少数株主持分	7,432	7,744
純資産合計	106,729	108,261
負債純資産合計	183,233	163,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	45,358	50,747
完成工事原価	38,832	44,149
完成工事総利益	6,525	6,598
販売費及び一般管理費	¹ 5,619	¹ 5,624
営業利益	905	973
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	240	258
その他	108	104
営業外収益合計	370	384
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	133	104
その他	0	0
営業外費用合計	134	104
経常利益	1,141	1,253
特別利益		
固定資産売却益	-	23
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	22	23
特別損失		
投資有価証券評価損	37	-
固定資産除売却損	28	31
その他	-	0
特別損失合計	66	31
税金等調整前四半期純利益	1,098	1,245
法人税等	491	585
少数株主損益調整前四半期純利益	607	660
少数株主利益	298	302
四半期純利益	308	357

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	607	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	1,734
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	261	1,743
四半期包括利益	345	2,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	2,087
少数株主に係る四半期包括利益	299	315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098	1,245
減価償却費	1,406	1,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	5
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	355	65
賞与引当金の増減額(は減少)	921	932
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	47
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63	295
受取利息及び受取配当金	262	280
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	133	104
有形固定資産除売却損益(は益)	27	7
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	33,277	39,361
未成工事支出金等の増減額(は増加)	18,859	15,730
仕入債務の増減額(は減少)	12,368	17,484
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,786	1,911
その他の資産の増減額(は増加)	474	691
その他の負債の増減額(は減少)	1,425	1,687
その他	2	23
小計	5,894	8,891
利息及び配当金の受取額	295	316
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,062	3,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126	5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	1,993	-
有形固定資産の取得による支出	969	1,550
有形固定資産の売却による収入	32	60
無形固定資産の取得による支出	135	112
投資有価証券の取得による支出	100	333
投資有価証券の売却による収入	113	-
貸付けによる支出	152	184
貸付金の回収による収入	239	297
その他	16	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,949	1,775

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	20
自己株式の取得による支出	2	7
リース債務の返済による支出	123	169
配当金の支払額	737	860
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	866	1,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	688	2,690
現金及び現金同等物の期首残高	20,849	19,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 20,314	¹ 22,055

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	1,794百万円	1,790百万円
賞与引当金繰入額	795	793
退職給付費用	219	235
役員退職慰労引当金繰入額	32	26
貸倒引当金繰入額	17	3
減価償却費	560	550

- 2 完成工事高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	12,015百万円	11,757百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,299	10,298
現金及び現金同等物	20,314	22,055

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	738	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	861	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	5.02	5.81
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	308	357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	308	357
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,494	61,486

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 小 池 利 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。